

政策統括官 統計制度担当

政策統括官

- 統計企画管理官
- 統計審査官
- 統計調整官
- 国際統計管理官
- 恩給管理官



【統計委員会における建議の手交の様子】



【令和6年度「統計の日」ポスター】

Mission

政策統括官(統計制度担当)室は、統計行政の「司令塔」として、総務省統計局をはじめとする各行政機関と連携し、統計委員会の意見を伺い、統計の品質向上や統計調査の回答者の負担軽減を推進するとともに、利活用の促進や国際統計事務の統括などに取り組んでいます。

統計に関する基本的事項の企画・立案・推進等

統計は、各行政機関の所管する行政分野においてそれぞれ作成されており、様々な政策の企画・立案の基礎資料として利用されるなど、社会の重要な情報基盤となっています。

統計には、国勢統計やGDP統計など我が国の統計の中核となる「基幹統計」のほか、それ以外の「一般統計」などがあり、令和6年3月現在、54の基幹統計と210の一般統計が作成されています。

政策統括官(統計制度担当)室は、統計行政の「司令塔」として、各行政機関が統計を作成する際の共通的なルール策定などを行っており、統計の品質向上や利活用を促進するとともに、統計調査の回答者の負担軽減などに取り組んでいます。

統計を国民にとって利用しやすい有用な情報とするためには、各行政分野の統計が過不足なく作成され、体系的に整備されていることが重要であることから、統計整備を総合的・計画的に推進するため、「公的統計基本計画」をおおむね5年ごとに策定しています(直近では令和5年3月28日に策定)。これは、政府が今後5年間でどのように統計整備を行うのかを示した、いわば「羅針盤」となるものであり、この計画に基づき、経済のデジタル化、サービス化、グローバル化の進展に対応した統計の整備や充実、国民経済計算の精度向上やSUT体系への計画的移行といった公的統計の整備に関する事項や、政府統計のポータルサイト(e-Stat)の機能充実、行政記録情報やビッグデータの公的統計作成での活用、学術研究における調査票情報の活用の円滑化、総合的な品質管理の取組の強化、オンライン回答率の向上などに取り組んでいます。

また、統計が国民に効果的に利用されるためには、統計が一定の基準に沿って作成され、統計間で相互に比較可能であることが重要です。そのため、統計の統一性や総合性を確保するための技術的な基準として「統計基準」を設定しており、具体的には、統計上の分類としての「日本標準産業分類」、「日本標準職業分類」などを定めています。

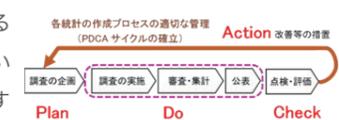


公的統計の総合的品質管理の推進

統計には様々な誤差要因が存在し、作成プロセスにおいて不測の誤りが発生する可能性は常にあることから、重大事象の発生を抑止し、信頼性の高い有用な統計を提供していくため、政府では、総合的品質管理(TQM: Total Quality Management)の考え方に沿って、PDCAサイクルによる品質改善を中心に、公的統計の総合的な品質向上に向けた取組を進めています。

総務省では、各府省において、所管する統計調査を対象として調査実施後に「点検・評価」が計画的に実施され、その結果を活用して改善が図られるよう、政府共通のガイドライン等を策定し、これらに基づく

各府省の実施状況等を確認するとともに、点検・評価結果について統計調査計画と併せて公表するなど、統計作成プロセスにおけるPDCAサイクルの確立に向けた取組を推進しています。また、こうした各府省における自立的・主体的な品質管理の取組の更なる充実・実効性確保を図るため、「統計監理官」に任用した専門家を中心に、各府省の統計調査を対象として、専門的かつ客観的な立場から「統計作成プロセス診断」を実施し、必要な助言・支援等を行っています。

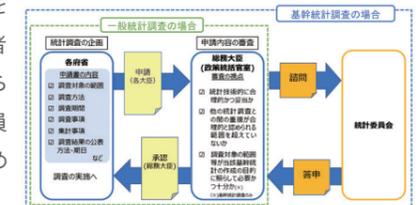


統計調査の審査

各行政機関が統計調査を行う場合、回答者である国民や企業等の方々に回答負担が生じます。そのため、各行政機関が統計調査を行うとする際には、あらかじめ、審査を行っています。

審査を行うに当たっては、①統計作成の目的と適合しているか、②統計技術的に合理的かつ妥当なものであるか、③他の統計調査と過度に重複していないかなどの観点から審査を行うことにより、統計調査の回答者の負担の軽減や統計精度の確保を図っています。

我が国の統計調査の中核となる基幹統計調査の審査に当たっては、より慎重な判断を行うため、学識経験者など統計の専門家から構成される「統計委員会」に対し意見を求めています。



国際統計事務の統括

国際連合(UN)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)などの国際機関が主催する国際会議や統計事業へ参加しているほか、国際機関や諸外国と統計情報の交換を行うなど、様々な国際協力を行っています。

国連統計委員会では、アジア太平洋地域から選出された委員国として、持続可能な開発目標(SDGs)の進捗を測るSDGグローバル指標などの国際的な議論へ積極的に参画しています。

アジア太平洋地域では、開発途上国の政府職員を対象に統計研修

を実施する「国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)」に対して、財政支援や事務協力を行うことにより、各国の統計作成能力の向上に貢献しています。



国連統計委員会

Topic 世界に広がる統計分野の人材育成

SIAPは、千葉市の幕張に所在する国連機関であり、政策統括官(統計制度担当)の7人の職員も常駐しています。SIAPは1970(昭和45)年に設立され、50年以上の歴史を持ちます。2024年(令和6年)3月末までに約3.4万人の研修生を送り出し、各国の統計部局長等の幹部も数多く輩出しています。

2024年(令和6年)4月にはバンコクで開催された国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)総会において、日本のESCAP加盟70周年を記念したイベントが開催され、SIAPの研修を修了した統計部局長を招いてのパネルディスカッションが行われました。



SIAP研修の様子